

目 次

第二世代ディジタルリレー	第二世代ディジタルリレー 専門委員会
委員会組織	(1)
概 要	(4)
1. 委員会設立の経過	(4)
2. 研究の経緯	(4)
3. 保護リレーの変遷と第二世代ディジタルリレー	(4)
4. 報告書の概要	(6)
第1章 ディジタルリレー技術の現状と動向	(20)
1-1 ディジタル技術の動向	(20)
1-1-1 ディジタル技術の特徴とディジタルリレーへの適用効果	(20)
1-1-2 ディジタルリレーの構成	(21)
1-1-3 ディジタル素子の動向	(25)
1-1-4 ディジタル処理技術の動向	(26)
1-1-5 まとめ	(27)
1-2 保護性能・機能	(27)
1-2-1 保護リレーの役割	(27)
1-2-2 保護性能・機能の現状	(30)
1-2-3 実用化と採用状況	(36)
1-2-4 保護性能・機能向上の方向性	(38)
1-3 信頼度	(38)
1-3-1 今回の信頼度評価の手法	(39)
1-3-2 障害の実態	(39)
1-3-3 信頼度評価	(44)
1-3-4 信頼度向上策の方向性	(49)
1-4 運用・保守	(51)
1-4-1 運用・保守業務	(51)
1-4-2 平常時の運転	(51)
1-4-3 リレー動作時の対応の現状	(51)
1-4-4 装置障害時の対応の現状	(52)
1-4-5 竣工試験・定期点検	(53)
1-4-6 運用・保守の機能向上・合理化の方向性	(55)
第2章 保護性能・機能の向上	(57)
2-1 保護性能・機能の向上事例	(57)
2-2 今後期待される保護性能・機能	(62)
2-2-1 性能・機能向上へのニーズ	(62)
2-2-2 ディジタルリレーの性能・機能向上	(65)

2 - 2 - 3	性能・機能向上の検討	(67)
2 - 2 - 4	適応形保護（アダプティブプロテクション）の検討	(72)
第3章 信頼度維持向上方策		(72)
3 - 1	ディジタルリレーの品質実態と改善目標	(72)
3 - 1 - 1	品質向上に向けての改善目標	(72)
3 - 1 - 2	障害実態	(73)
3 - 2	ハードウェア面の品質向上方策	(73)
3 - 2 - 1	装置障害発生率の低減策	(73)
3 - 2 - 2	部品不良低減策の効果	(77)
3 - 3	ソフトウェア面の品質向上方策	(78)
3 - 3 - 1	ソフトウェアのビジュアル化	(79)
3 - 3 - 2	ソフトウェア製作の自動化	(79)
3 - 3 - 3	ソフトウェアのモジュール化	(79)
3 - 3 - 4	ソフトウェア製作管理・ソフトウェア変更時の管理	(80)
3 - 4	保護リレー設計面の品質向上方策	(81)
3 - 4 - 1	設計技術の確立	(81)
3 - 4 - 2	ハードウェア設計不良の低減策	(82)
3 - 4 - 3	検証試験技術の向上	(82)
3 - 4 - 4	ソフトウェア面、保護リレー設計面の品質向上方策の効果	(83)
3 - 5	改善効果の総合評価	(85)
3 - 6	障害の再現試験方法の改善	(86)
第4章 自動監視機能向上策		(87)
4 - 1	自動監視の現状と課題	(87)
4 - 2	自動監視手法の改善	(90)
4 - 2 - 1	一過性故障に対する改善	(90)
4 - 2 - 2	間欠故障に対する改善	(91)
4 - 2 - 3	系統現象の不要検出防止	(92)
4 - 2 - 4	アナログ入力回路の監視精度の向上	(94)
4 - 3	自動監視範囲の改善	(94)
4 - 4	自動監視機能の標準化検討	(94)
4 - 4 - 1	標準自動監視方式の検討	(96)
4 - 4 - 2	不良検出時の処置方法の標準化	(104)
4 - 5	不良部位の特定化機能	(120)
4 - 6	改善効果	(122)
4 - 6 - 1	自動監視の改善	(122)
4 - 6 - 2	不良部位の特定化機能向上	(122)
第5章 マンマシンインタフェースの機能向上策		(123)
5 - 1	マンマシンインタフェースの範囲	(123)
5 - 2	マンマシンインタフェースの実態	(124)
5 - 2 - 1	マンマシンインタフェース構成の実態	(124)
5 - 2 - 2	マンマシンインタフェース機能の実態	(124)
5 - 3	マンマシンインタフェースの機能向上策	(130)

5 - 3 - 1 改善の基本方針	(130)
5 - 3 - 2 ハードウェア・ソフトウェアの基本構成と仕様	(130)
5 - 3 - 3 マンマシンインタフェース機能改善の具体策	(134)
5 - 3 - 4 期待される改善効果	(135)
 第 6 章 保守支援機能向上策	(136)
6 - 1 データセーブ機能向上策	(136)
6 - 1 - 1 データセーブ機能の目的と具備条件	(136)
6 - 1 - 2 データセーブ機能の現状	(137)
6 - 1 - 3 データセーブ機能の課題	(140)
6 - 1 - 4 データセーブ機能向上策	(140)
6 - 2 解析ツールの検討	(142)
6 - 2 - 1 解析ツールの現状と問題点	(142)
6 - 2 - 2 使い易い解析ツールの検討	(146)
 第 7 章 遠隔運用保守機能の検討	(150)
7 - 1 遠隔化の狙い	(150)
7 - 1 - 1 遠隔化の背景	(150)
7 - 1 - 2 遠隔化の狙い	(150)
7 - 2 遠隔運用保守の機能および構成	(152)
7 - 2 - 1 運用保守機能遠隔化の具備条件	(152)
7 - 2 - 2 遠隔化の実施例	(156)
7 - 2 - 3 今後の構成例	(158)
7 - 3 今後の課題	(160)
 第 8 章 運用・保守業務の向上	(161)
8 - 1 合理的な定期点検の検討	(161)
8 - 2 第二世代ディジタルリレーの運用・保守	(165)
8 - 2 - 1 定期点検業務の合理化	(165)
8 - 2 - 2 平常時の運転	(165)
8 - 2 - 3 系統事故時の対応	(166)
8 - 2 - 4 装置障害時の対応	(167)
8 - 3 第二世代ディジタルリレー適用の運用保守面の効果（予想）	(168)
 第 9 章 電気所総合ディジタル化の動向	(171)
9 - 1 総合ディジタル化システムの導入背景とねらい	(171)
9 - 1 - 1 背景	(171)
9 - 1 - 2 ねらい	(171)
9 - 2 総合ディジタル化システム構築の考え方	(171)
9 - 2 - 1 電気所保護制御機能	(171)
9 - 2 - 2 情報伝送機能	(173)
9 - 2 - 3 機器配置	(173)
9 - 3 情報伝送システム	(173)
9 - 4 装置構成	(174)

第10章 技術力の維持・向上対策	(176)
10-1 系統保護に必要な技術	(176)
10-2 技術教育の実態	(179)
10-2-1 ユーザの技術者教育の実態	(179)
10-2-2 メーカの技術者教育の実態	(179)
10-3 強化すべき技術の考察	(180)
10-3-1 ユーザの企画技術者、メーカの開発技術者のより一層強化すべき技術	(180)
10-3-2 ユーザ・メーカの設計、検査、保守技術者により一層強化すべき技術	(180)
10-3-3 工事会社の保守技術者の技術力確保	(181)
10-4 技術力の維持向上の方策	(181)
第11章 期待できる効果と今後の課題	(183)
11-1 期待できる効果	(183)
11-2 今後の課題	(183)
付録1 信頼度評価の経緯と評価手法	(186)
付1-1 これまでの信頼度評価の経緯	(186)
付1-2 障害実態調査の方法	(187)
付1-3 評価手法	(187)
付1-4 信頼度ブロック図	(190)
付録2 半導体デバイスの不良モード	(194)
付録3 データ伝送手段	(195)
付録4 電気所総合ディジタル化における各種制御方式の比較と構成例	(201)
付4-1 情報伝送システム	(201)
付4-2 装置構成	(203)
付録5 保護リレーに必要な技術と教育の実態	(206)